

出雲市の中小企業・小規模企業支援施策



出雲市は、平成29年3月16日、出雲市議会の議員提案により市内中小・小規模企業の振興を目的とした「出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定しました。また、平成29年7月に商工支援団体、金融機関、市内中小・小規模事業者等により構成される「出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議」を立ち上げ、市内中小・小規模企業の持続的な振興に関する意見交換を行い、平成30年3月に「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定しました。

この計画に基づき、令和元年度から応募型の「中小・小規模企業振興計画推進事業」が予算化され6事業が採択実施されています。

環境経済委員会による課題調査



新規更新された向山配水池を見学



次期可燃ゴミ処理施設の進捗を調査



不燃ゴミ処理場の状況を調査



陳情の審査に参考人をお呼びして審査



観光課業務及び観光協会との連携を調査



市内中小・小規模企業実態調査の結果検証



榎原市にて旧市街保存地区を視察



桜井市にて観光誘客施策を調査



議員間討議を取り入れ議論し委員長報告

一般質問から抜粋

Q. 都市計画税は速やかに廃止すべきではないか

湯浅啓史

都市計画税は出雲地域内の一部の用途地域にのみ課税されており、主に都市計画事業に充てられる目的税です。課税区域内の主な整備事業である下水道整備は令和3年度で終了見込みであることが示されており、都市計画税は早期に廃止すべきと考えます。市の検討スケジュールについて伺います。

回答(市長)

都市計画税の見直しについては、これまで都市計画事業の進捗よく状況を踏まえたうえで、適切な時期に検討を行う旨の答えをしてきました。令和3年度末には、課税地域における下水道事業が完了する見込みであることから、今後、市の関係課による検討をはじめ市議会の皆さまとの意見交換などを行いながら、最終的には令和3年度中に財政計画の見直しとあわせ、その中でも都市計画税についての一定の方向性を打ち出し、お示したいと考えています。

Q. 20年後を支える人材をどのように育成していくか伺う

湯浅啓史

今般のコロナ禍は、あらゆる分野に多大な影響を及ぼし、これまでの価値観をも崩しているといっても過言ではありません。アフターコロナと言われる世界は自らの力でデザインしていく必要があると考えます。5月1日より就任されている杉谷教育長に、20年後を支える人材となり得る子どもたちに、どのようなサポートが必要か伺います。

回答(杉谷教育長)

今後は予測が困難な時代になっていると考えられます。学校教育においては、自らが社会・世界とかがわっていくための知識・技能と思考力、判断力、表現力を備えた人を育てることが期待されます。また、創造力と想像力という2つの「ソウゾウ力」を併せ持つことも重要でありその必要性、重要性はさらに増していくと考えています。自らが考え、行動できる力がつく教育を進めたいと考えています。

Q. 出雲市の人口ビジョンについて伺う

湯浅啓史

将来的に人口減少が予測される中、2019年12月「出雲市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・第2期総合戦略」案が示されました。人口ビジョンでは、少子化傾向の中で出生数は今後の5年間で8,000人という目標が掲げられていますが、出生数はどのような予測のもと目標設定されているか伺います。

回答(伊藤副市長)

将来人口推計では、出生に関する仮定値は、2015年の国勢調査時点のまま推移すると設定しています。今後10年間の出生数は2020年から2025年までの5年間で約7,000人、2025年から2030年までの5年間で約6,800人と推計しています。この推計を踏まえ、今後の施策展開による増加分を想定し設定しました。出生数は大変重要な要素と考えており、引き続き若者の定住や子育て環境の充実に努めていく考えです。

Q. 災害時の自主的な避難所について伺う

湯浅啓史

日本各地で頻発する自然災害は、いつこの地域で起こってもおかしくありません。台風などで災害が予想される場合、避難指示や避難勧告が発令される前の段階で、自主的に避難する時の対応について、①自主的な避難場所として公共施設を利用することができるのか ②利用可能な場合、公共施設の利用に際してどのような手続が必要か伺います。

回答(防災安全部長)

- ① 自主避難したいとの相談が市に寄せられた際には、市役所本庁、各行政センター、またはその隣接施設へご案内しています。
- ② 地区コミュニティセンターを自主避難所として避難希望者を受け入れることについては、各地区災害対策本部で、地区の実情に応じ判断していただき、各地区で事前に取り決めたルールに従って運営をお願いしています。